

2006年度の農協経営の動向

はじめに

本稿は、2006年度の『総合農協統計表』を主な材料として農協経営の動向を概観するものである。06年度に集計された組合数は844であり、合併を反映し、前年度よりも42組合減少した。

06年度の農協経営にかかる

主な外部環境の変化としては、06年7月にゼロ金利の解除があったことがあげられる。また、農協系統内部の動向としては、部門別収支の均衡が課題となり、特に経済事業改革を中心とした取組みがすすめられていた時期である。

今回は、組合員数、主要事業量や収支の動向等を概観したあと、近年の信用事業の動向についてふれることとしたい。

1 組合員数、役職員数等の動向

(1) 組合員数

農協の組合員数は03年度から4年連続で増加している（第1表）。これは、正組合員数の減少以上に准組合員数が増加しているためである。特に06年度は、准組合員の

第1表 組合員数・役職員数および施設数の推移

（単位 人、団体、か所、％）

	実数	前年比増減率					
	06年度	01	02	03	04	05	06
組合員	9 322 431	0.3	0.1	0.3	0.5	0.5	1.5
正組合員	4 942 200	0.7	1.0	1.0	1.0	1.1	1.1
うち団体	10 347	3.7	2.4	2.9	4.3	3.1	5.9
准組合員	4 380 231	0.3	1.1	2.0	2.5	2.4	4.5
役員(常勤)	3 592	1.6	4.0	20.6	1.0	0.3	0.4
職員	227 711	2.2	2.2	3.7	3.1	3.1	2.3
臨時・パート職員	39 303	11.6	4.2	1.2	2.2	3.0	2.1
本所および出先機関	19 689	0.5	0.8	4.1	3.2	1.5	6.6

資料 農林水産省『総合農協統計表』、以下同じ

（注）出先機関には、専従職員が配置されている支所、出張所、事業所が含まれる。

増加率が高かった。この背景には、都市部を中心とする員外利用者の准組合員化の動きがあったものとみられる。正組合員数の減少と准組合員の増加は、80年代からの一貫した傾向であり、全組合員数に占める正組合員数の割合は低下し続け、06年度には53.0%と01年度の57.4%と比べても4.4ポイント低下した。

正組合員を個人と団体とに分けて見てみると、06年度の団体正組合員の増加率は過去4年間で最高の増加率となった。団体正組合員数は、88年度より増加傾向にあり、特に90年代から増加率が高まってきている。今後も任意組織等の法人化にあわせ増加していくものと思われる。

(2) 役職員数

役職員数（常勤）は、役員および職員数ともに減少した。職員数については、94年度から減少している。03年度から05年度の3年間における職員数の減少率は3%台であり、06年度の2.3%は過去3年間の減少率と比べ低くなっている。また、06年度の事業別職員数では共済職員数のみ増加しているが、この傾向は96年度から11年間続くものである。

一方、臨時・パート職員数は2.1%増加した。臨時・パート職員数は、01年度の約4万1千人をピークに増減を繰り返している。

(3) 本所および出先機関数

本所および出先機関数は、前年比6.6%と大きく減少した。^(注)特に出張所が同18.3%と大きく減少した。約9,200と出先機関のなかで最も多い支所数は、前年度より826減少しており、減少率は8.3%であった。出先機関数の減少は、04年に示された「金融店舗における存置最低基準」への対応に伴い統廃合が進められている結果であると思われる。

また、共同利用施設について見ると直売所数の増加が顕著であり、集計を開始した03年度に864か所だったものが06年度には1,328か所と約53%も増加した。

（注）出先機関には、専従職員が配置されている支所、出張所、事業所が含まれる。

2 主要事業量の動向

06年度の主要事業量を見てみると、貯金および貸出金が増加したほかは前年比減少となった（第2表）。貯金残高は80兆円を超え、同1.6%の伸びとなった。貸出金残高については、年度末残高だけでなく年度平均残高でみても増加となった。

共済事業においては、長期共済期末保有契約高の減少率が年々高くなっている。保有契約高の減少の主な要因は、高い貯蓄性をもつ養老生命共済契約にある。JA共済連のディスクロージャー誌によれば、長期共済期末保有契約高は前年比で約8.6兆円減少しており、うち養老生命共済の保有契約高は約5.6兆円減少している。その背景には、養老生命共済の予定利率の低下があるものと思われる。

購買事業供給・取扱高についても4.2%と前年度と比べ大幅な減少となった。購買事業の縮小は、経済事業改革のなかで

第2表 主要事業量の推移

（単位 億円、%）

	実額	前年比増減率					
	06年度	01	02	03	04	05	06
貯金残高(年度末)	803 973	2.1	1.3	2.1	2.2	1.5	1.6
貸出金残高(年度末)	217 556	1.4	0.9	0.3	0.8	0.0	2.5
長期共済期末保有契約高	3 516 814	0.6	1.2	1.9	2.0	2.1	2.4
購買事業供給・取扱高	33 092	4.1	4.9	4.5	2.9	2.0	4.2
うち生産資材 生活物資	22 984	3.4	4.3	3.1	0.9	0.2	3.7
	10 108	5.4	6.0	7.1	6.9	5.8	5.3
販売事業供給・取扱高	45 024	4.8	0.5	0.9	1.9	1.9	0.3

県単位での施設や配送の集約化が進展したことや、農協子会社等へ業務が移譲されたことなどを背景に、一部の数字が同統計に反映されなくなっていることも大きな減少要因であるとみられる。

販売事業について、販売事業供給・取扱高は前年比 0.3%と減少は小幅だった。野菜や果実を中心に農産物価格が好調だったことが要因にあると思われる。「農業物価統計」によれば、05年を基準とした06年の農産物価格指数（総合）は前年比2.9%上昇しており、野菜は8.2%、果実は20.6%も上昇している。

3 収支の動向

事業総利益は03年度から継続して減少しており、同時に事業管理費も減少している（第3表）。事業管理費の減少額が事業総利益の減少額よりも大きいことから、事業利益は増加し、前年比7.2%増えた。

事業別に総利益を見ると、信用事業総利

益の伸びが前年比1.8%と高かった。その要因としては資金収支の改善があるが、詳しくは後述する。また、販売事業総利益も1.6%の増加となった。一方、共済および購買事業総利益は、それぞれ前年比で1.3%、6.4%減少した。両数値がともに減少するようになったのは01年度からである。

事業管理費の前年比減少率は、過去3年間徐々に低下してきている。事業管理費の約7割を占める人件費も同じ傾向を示している。これまで人件費の減少率が事業管理費全体の減少率よりも高く、人件費圧縮が事業管理費削減の中心となってきたが、06年度はその他事業管理費がほぼ半減するなど大きく減少し、人件費の減少率は事業管理費全体の減少率よりも低くなった。

部門別損益計算書を利用して事業利益を見てみると、信用および共済事業が黒字で農業関連および生活その他事業が赤字という構図は、部門別損益計算書が同統計に掲載されるようになった04年度から変わって

いない（第4表）。しかし、05年度以降は農業関連および生活その他事業の赤字が縮小し続けている点が注目される。

更に近年の動向では、共済事業利益の推移が気になるところである。共済事業総利益は減少傾向にあり、それは農協の共済付加収入の減少傾向と大きく関わっている。同事業の事業管理費は、共済事業に従事する職員

第3表 収支の推移

（単位 億円、%）

	実額	前年比増減率					
	06年度	01	02	03	04	05	06
事業総利益	19 722	3.8	1.0	2.5	2.6	1.2	1.2
うち信用事業	7 449	9.1	6.3	1.7	2.3	2.1	1.8
共済事業	5 415	0.6	0.8	1.9	1.2	1.5	1.3
購買事業	3 925	1.0	4.9	5.1	6.3	6.6	6.4
販売事業	1 335	3.6	1.7	0.4	2.0	1.0	1.6
事業管理費	18 007	3.1	3.3	3.9	2.6	2.5	1.9
うち人件費	12 714	2.7	3.6	4.5	3.3	2.5	1.7
事業利益	1 715	38.6	345.2	21.8	2.8	16.3	7.2
経常利益	2 268	49.2	97.6	20.0	3.3	3.7	5.8
当期剰余金	1 424	36.9	2.9	59.5	19.7	4.3	19.0

第4表 部門別損益の推移

(単位 億円, %)

	実額			前年比増減率	
	04年度	05	06	05	06
事業総利益	20 203	19 963	19 722	1.2	1.2
信用	7,166	7,318	7,449	2.1	1.8
共済	5,571	5,484	5,415	1.5	1.3
農業関連	4,481	4,396	4,290	1.9	2.4
生活その他	3,166	2,944	2,738	7.0	7.0
営農指導	180	179	170	0.9	4.8
事業管理費	18 827	18 363	18 007	2.5	1.9
信用	5,849	5,753	5,718	1.6	0.6
共済	3,509	3,512	3,512	0.1	0.0
農業関連	4,920	4,821	4,689	2.0	2.7
生活その他	3,566	3,314	3,106	7.1	6.3
営農指導	982	964	982	1.9	1.9
事業利益	1,376	1,600	1,715	16.3	7.2
信用	1,317	1,565	1,731	18.8	10.6
共済	2,061	1,972	1,903	4.3	3.5
農業関連	440	425	399	3.3	6.2
生活その他	399	370	368	7.4	0.4
営農指導	1,163	1,142	1,152	1.8	0.8
当期利益(注)	2,063	1,888	2,142	8.5	13.5
信用	1,684	1,800	2,042	6.9	13.4
共済	2,146	1,985	1,941	7.5	2.2
農業関連	304	368	320	20.9	13.1
生活その他	324	398	384	22.8	3.6
営農指導	1,138	1,131	1,138	0.6	0.6

(注) 税引前当期利益

数を増やしてきたこともあり、わずかながら増加してきている。その結果、事業利益は減少傾向にある。しかしながら、依然共済事業利益が事業利益のなかで最も大きく、農協の収支に大きく貢献していることから、その動向は今後も注意が必要であろう。

営農指導事業の収支差額を事業利益ベースで見ると、04年度以降ほとんど変化がなく、約 1,150億円である。営農指導事業は、農協法上においても農協経営においても重要な位置を占めるものと思われるが、より効果的な事業運営を実施していく必要がある。

4 農協経営の概観と 近年の信用事業の動向

(1) 06年度の農協経営

『総合農協統計表』から06年度の農協経営について概観するならば、ここ数年、特に02年度以降の流れを踏襲しているといえるのではないかと。それは、正組合員数の減少と准組合員数の増加、共済事業と経済事業を中心とした事業量の減少、事業総利益の減少額を超える事業管理費の削減、事業総利益における信用事業総利益依存の高まりなどにみられる。以下では、調達および運用利回り、06年度の信用事業総利益の増加要因および事業総利益における信用事業総利益依存の高まりについてみていきたい。

(2) 調達および運用利回り・利ざや

第5表は、過去5年間の信用事業における利回りおよび利ざやの推移である。06年度は、ゼロ金利の解除によって貯金利回りが上昇している。同時に貸出金利回りも上昇したが、貸出金利回りから貯金利回りを差し引いた利ざやは2.11%から2.09%に低下した。この貯金貸出金利ざやは低下傾向が続いている。一方、預け金利回りは0.6%から0.7%へ0.1ポイント上昇し、有価証券利回りは0.03ポイント低下となった。この結果、資金調達運用利ざやは、0.99%から1.02%に0.03ポイント上昇した。資金

第5表 利回りおよび利ざやの推移

	(単位 %)					
	01年度	02	03	04	05	06
貯金利回り(A)	0.16	0.09	0.06	0.05	0.05	0.11
貸出金利回り(B)	2.62	2.51	2.32	2.25	2.16	2.21
預け金利回り(C)	0.71	0.61	0.57	0.60	0.60	0.70
有価証券利回り	1.97	1.84	1.37	1.46	1.46	1.43
貯金貸出金利ざや(B)-(A)	2.46	2.42	2.26	2.20	2.11	2.09
貯金預け金利ざや(C)-(A)	0.55	0.52	0.51	0.54	0.55	0.59
資金調達運用利ざや	1.15	1.10	1.01	1.02	0.99	1.02
(参考)基準金利	0.25 → 01年9月より 0.1 → 06年7月より 0.4					

(注) 1 預け金利回りは、(受入利息+その他受入利息)/預け金平均残高

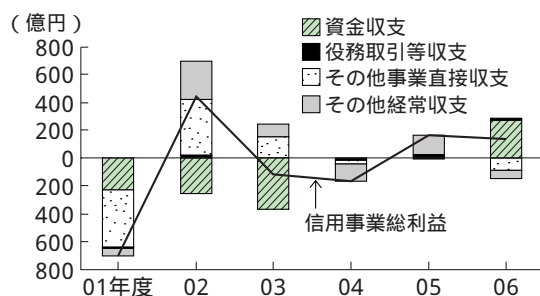
2 資金調達運用利ざや=(資金運用収益-資金調達費用)
/(貸出金平均残高+預け金平均残高+有価証券平均残高)

調達運用利ざやの上昇には、預け金利回りの上昇が大きく寄与した。

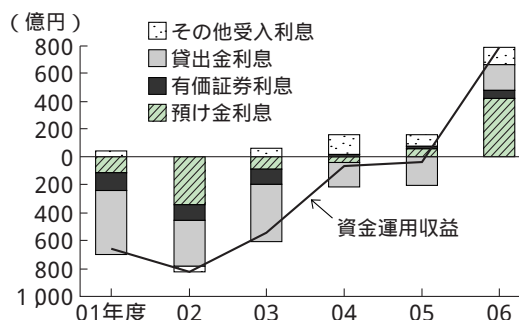
(3) 信用事業総利益の増加要因

信用事業総利益が05年度および06年度と2年連続で増加しているが、01年度以降の前年比増減額の内訳を見てみると、信用事業総利益の主な増減要因は毎年異なってい

第1図 信用事業総利益の前年比増減額の内訳



第2図 資金運用収益の前年比増減額の内訳



る(第1図)。信用事業総利益が増加したのは02年度、05年度および06年度であり、そのうち05年度と06年度をみると、05年度では資金収支をのぞく全ての収支が前年比増加となったが、06年度は資金収支が大きく改善し、そ

れが信用事業総利益の増加に寄与した。

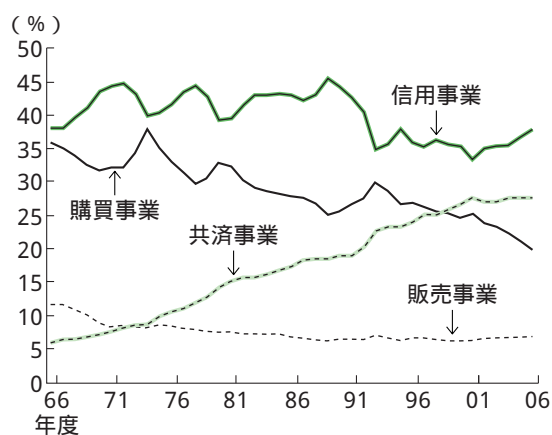
資金収支のうち資金運用収益の推移とその内訳をみたのが第2図である。これを見ると、01年度以降では06年度のみ資金運用収益が増加したことがわかる。この増加は、06年7月のゼロ金利解除という外部環境変化の影響が大きかったものと見られるが、農協内部の動向としては、資金運用収益の内訳において高い割合を占める貸出金利息と預け金利息の増加が資金運用収益の増加につながったと見ることができる。特に、貸出金利息の増加は92年度以来のことであり、貸出金利回りの上昇および貸出金の年度平均残高が前年比を上回ったことが寄与したものと思われる。もちろん、これは農協が住宅ローンに力を入れた成果であろう。

(4) 事業総利益における信用事業

総利益依存への回帰

第3図は、66年度以降の事業総利益に占める部門別事業総利益の割合を示したものである。長期的傾向としては、共済事業総

第3図 部門別事業総利益の構成比の変化



利益が事業総利益に占める割合は増加してきたが、04年度をピークに頭打ちとなっている。購買事業総利益の割合は減少傾向にあるが、販売事業総利益の割合はわずかながら99年度以降増加傾向にある。信用事業総利益の割合は、80年代まで高く、90年代以降はその割合が低くなっている。しかし、01年度を境に02年度からその割合が再び高まりつつあり、06年度は37.8%となっている。特に05年度および06年度は信用事業総利益が増加したことからその割合の伸びも大きい。

事業総利益に占める信用事業総利益の割

合の高まりは、信用事業総利益の増加傾向とともに、部門別事業総利益において第2位および第3位となっている共済および購買事業総利益の減少を示すものである。過去、購買事業総利益の減少を共済事業総利益の増加が補完してきたような、減少している事業の事業総利益を埋める事業が今のところ見受けられないことは懸念される。

おわりに

農協における02年度以降の事業利益の増加は、事業総利益の減少を上回る事業管理費の削減で実現したものである。ただし、事業管理費の減少率は年々小幅になる一方、事業総利益においては信用事業総利益の増加で他事業の減少をカバーする傾向が続いている。そのため、06年度において顕著だったように、信用事業の環境変化が農協収支へ与える影響が再び大きくなっていることに留意する必要がある。

(研究員 若林剛志・わかばやしたかし)

